慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	寺尾琢磨名誉教授著作目録
Sub Title	A bibliography of the writings of Prof. Takuma Terao
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.8 (1969. 8) ,p.977(211)- 979(213)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	寺尾琢磨教授退任記念特集号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690801-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

寺尾琢磨名誉教授略歴

大正13年３月	慶応義塾大学経済学部卒業
15年４月	慶応義塾大学経済学部助手に採用され，大学予科講師を兼務
昭和４年11月	慶応義塾派遣留学生として統計学研究のため英・仏・独の三国に留学。昭和７年１月帰国
７年４月	慶応義塾大学経済学部助教授
８年４月	慶応義塾高等部教員を兼務
９年４月	慶応義塾大学経済学部教授
22年３月	大学学生部長を兼務。昭和23年６月まで在任
23年３月	慶応義塾高等学校長を兼務。昭和28年９月まで在任
25年12月	経済学博士の学位を得る
32年10月	慶応義塾大学経済学部長および大学院研究科委員長。昭和34年９月まで在任
36年１月	慶応義塾大学産業研究所所員を兼務。昭和36年３月まで在任
36年10月	慶応義塾大学産業研究所副所長を兼務。昭和37年９月まで在任
37年11月	慶応義塾大学産業研究所副所長を再び兼務。昭和40年12月まで在任
40年10月	慶応義塾大学国際センター所長を兼務。昭和44年１月まで在任
42年10月	慶応義塾大学大学院社会学研究科委員長を兼務。昭和44年１月まで在任
44年３月	慶応義塾大学を定年退職
44年４月	慶応義塾大学経済学部名誉教授

現在の役職

日本家族計画連盟理事長	40. 8. 18 ～ 現在
厚生省人口問題研究所評議員	38. 1. 1 ～ 現在
日本統計学会名誉会員	42. ～ 現在
日本人口学会理事	39. 6. ～ 現在
日本経済研究センター理事	39. 4. 22 ～ 現在
社会保障研究所監事	39. 12. 21 ～ 現在
国際家族計画協力会議委員	

過去に歴任した役職

文部省学生対策委員会委員
文部省科学研究費配分審議会専門委員
文部省大学設置審議会専門委員　40. 4. 1～42. 3. 31
日本ユネスコ国内委員会調査委員　37. 7. 6～38. 3. 31，38. 7. 1～39. 3. 31，39. 4. 1～40. 3. 31
厚生省　中央社会保険医療協議会公益委員
日本統計学会理事・会長(40年，41年)
理論経済学会および計量経済学会両理事
文部省　統計学研究連絡委員会委員
厚生省　人口問題審議会委員　28. 11. 1～39. 5. 31　5期
文部省　外国人留学生審査委員会委員
地域開発研究所所長　40. 10. 20～44. 5. 27

寺尾琢磨名誉教授著作目録

著　書

「人口食糧問題」世界経済問題講座　第４部　春秋社　昭和７年。
「日本人口問題」世界経済問題講座　第５部　春秋社　昭和８年。
「統計学の理論と方法」　有斐閣　昭和14年。
「統計学」慶応義塾大学講座経済学　慶応出版社　昭和14年。
「経済統計学」慶応義塾大学講座経済学　慶応出版社　昭和14年。
「経済学研究のための基礎数学」　慶応出版社　昭和14年。
「日本人口論」現代経済新書　慶応出版社　昭和15年。
「統計学(全)」慶応義塾大学講座経済学　慶応出版社　昭和16年。
「経済統計論」慶応義塾大学講座経済学　慶応出版社　昭和17年。
「統計学要論」　慶応出版社　昭和22年。
「人口理論の展開」現代経済学叢書　東洋経済新報社　昭和23年。
「統計学入門」入門経済学叢書　広文社　昭和23年。
「統計学」慶応義塾大学通信教育教材　慶応通信株式会社　昭和26年。
「人口問題」慶応義塾大学通信教育教材　慶応通信株式会社　昭和26年。
「教育の経済学」日本経済叢書　同文館　昭和31年。

訳　書

「マルサス人口論(第６版)」，(伊藤秀一氏と共訳)，経済学古典叢書　岩波書店　上巻昭和4年，下巻昭和5年
「マルサス人口論(第６版)」　慶応出版社　昭和16年。
「ザワツキー経済学に応用された数学」　日本評論社　昭和17年。
「ジェボンス経済学の理論」(小泉信三・永田清両氏と共訳)　日本評論社　昭和19年。

編　書

「人口」(高垣寅次郎氏と共編)，らいぶらりい・しりいず　有斐閣　昭和33年。
「雇用」日本経済の分析 4　春秋社　昭和34年。

三田学会雑誌 掲載論文

数理学派に於ける利用逓減理論　18巻11号　大正13年。
Johann Heinrich von Thünen の自然賃銀論に就いて　19巻12号　大正14年。
Von Thünen に於ける遊離的数学的方法に就いて　21巻11号　昭和２年。
エンリコ・バローネの独占論（経済理論の図形的表現の一例）　22巻４号　昭和３年。
統計数字比較の問題――ジィ・ジェークの方法論的考察に就て――　22巻９号　昭和３年。
指数の性質に関する Flaskämpen の所説　23巻７号　昭和４年。
人口減退とその経済的意義　26巻10号　昭和７年。
新マルサス運動の先駆者フランシス・プレースと其の時代　27巻４号　昭和８年。
都会と農村の分類に就て　28巻４号　昭和９年。

Harvard Barometer の内容の変遷　28巻11号　昭和９年。
統計的長期傾向値と理論的発展正常値　29巻４号　昭和10年。
季節変動の統計的測定に就て　29巻９号　昭和10年。
具体的需要曲線の導出に就て——H. Schultz を中心として——　30巻２号　昭和11年。
ヘンリー・ムーアの具体的動的均衡の理論体系に就て　30巻７号　昭和11年。
ナチス人口政策概論　30巻12号　昭和11年。
天体的景気理論の二つの基型　31巻６号　昭和12年。
仏蘭西人口の危機と対策　31巻９号　昭和12年。
法則に於ける必然性と蓋然性——Statistik より Stochastik への転化——　32巻３号　昭和13年。
統計比較の本質と限界について　32巻７号　昭和13年。
クールノー「富の理論」の出版百年に際して　32巻12号　昭和13年。
部分と全体——試料に於ける誤差の本質——　33巻２号　昭和14年。
統計的平均値の理論的構造　33巻６号　昭和14年。
断種法の理念とその人口政策的意義　33巻12号　昭和14年。
人口性比の三形態　34巻４号　昭和15年。
優生学的人口政策の消極面と積極面　34巻９号　昭和15年。
国家政策に於ける統計の任務と限界　34巻10号　昭和15年。
社会科学及び自然科学と統計学との関聯を論ず—応用統計学の可能性に関する議論—　35巻３号　昭和16年。
出生減の原因と対策の基調　35巻10号　昭和16年。
マルサス人口論に現はれた南海諸島　36巻４号　昭和17年。
生産指数の諸問題　37巻１号　昭和18年。
W. S. ジェヴォンスの『石炭問題』　37巻６号　昭和18年。
統計学者としての W. S. ジェヴォンス　38巻１号　昭和19年。
支那総人口の推定　38巻７号　昭和19年。
過剰人口の概念について　39巻５号　昭和21年。
国民優生法改造私案　40巻10・11・12号　昭和22年。
アメリカの見た日本人口問題　44巻１号　昭和26年。
家族計画とその人口政策的意義　47巻８号　昭和29年。
人口政策の概念を規定する　48巻11号　昭和30年。
人口老化を巡る諸問題　50巻10・11号　昭和32年。
人口質をめぐる若干の考察　54巻１号　昭和36年。
小泉先生と理論経済学〔小泉信三博士追悼特集〕　59巻11号　昭和41年。

論文（三田学会雑誌を除く）

"OSKAR LANGE の均衡破壊係数に就て" 日本統計学会年報，第５年　日本統計学会　昭和11年。
"ジュースミルヒの単妻論" 日本統計学会年報，第12年　日本統計学会　昭和11年。
"ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンス" 季刊 理論経済学　第２巻，第１号　東洋経済新報社　昭和26年。
"我国の人口問題" 季刊 理論経済学，第３巻，第２号　東洋経済新報社　昭和27年。
"後進経済の発展と人口要因" 日本人口学会紀要　No. 4　日本人口学会　昭和38年。
"現代世界の人口論争" 南亮三郎，館稔編「世界の人口問題」所収　勁草書房　昭和38年。
"マルサスとマルクス" 南亮三郎・館稔編「マルサスと現代」所収　勁草書房　昭和41年。
"近代化と教育" 慶応義塾経済学会編「日本経済の近代化」所収　東洋経済新報社　昭和42年。
"ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンス" 季刊 理論経済学，第２巻，第１号　東洋経済新報社　昭和26年。

英文論文

"Outline of the Birth-control Movement in Japan," Japanese National Commission for UNESCO, 1960.
"The Meaning of Population Policy," reported in the 5th Conference of International Planned Parenthood Federation, 1955.
"Development of Backward Economy and Its Demographic Factors," Archives of the Population Association of Japan, No. 4, 1963.
"The Role of Education in the Social and Economic Development of Japan," Japanese National Commission for UNESCO, 1966.
"The Impact of Abortion to Family Planning," reported in the 8th Conference of International Planned Parenthood Federation in Chile, 1967.
"The Impact of Education for Family Planning," reported in the Western Pacific Regional Seminar and Training, International Planned Parenthood Federation Western Pacific Region, in Korea. 1968.

辞（事）典編集および執筆

「統計学辞典」　東洋経済新報社　昭和26年。
　執筆項目「人口統計総論」「適度人口」「アーヘンワール（伝記）」。
「経済学大辞典」（編集委員）　東洋経済新報社　昭和30年。
　執筆項目「適度人口」
「人口大事典」（編集委員）　平凡社　昭和32年。
　執筆項目「適度人口の理論」「過剰および過少人口の理論」「世界の人口（古代・中世・近世）」「家族計画の理論」「出生制限の歴史」「産児調節運動の歴史」「出生制限に関する外国の法制」「出生制限に関する日本の法制」「家族計画に対する反対論」。
「統計学大辞典」　東洋経済新報社　昭和37年。
　執筆項目「人口成長の測定」